



# 平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社  
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
 TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,026	50.9	261		254		195	
29年11月期第1四半期	680	26.2	286		260		187	

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 198百万円 ( %) 29年11月期第1四半期 173百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	112.58	
29年11月期第1四半期	108.10	

当社は平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	13,473	9,188	68.2
29年11月期	14,126	9,422	66.7

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 9,188百万円 29年11月期 9,422百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		20.00	20.00
30年11月期					
30年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	9.9	35		65		255		146.92
通期	8,400	1.2	200	14.5	260	30.3	370	91.7	213.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	1,793,000 株	29年11月期	1,793,000 株
期末自己株式数	30年11月期1Q	57,343 株	29年11月期	57,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	1,735,657 株	29年11月期1Q	1,735,935 株

当社は平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により企業収益や雇用環境等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおいて第1四半期は、例年季節的な要因からメンテナンス事業の工事量が減少する端境期に相当しております。

このような事業環境の中、バルブ事業におきましては、新設火力プラントである真岡発電所向けのほか、柏崎刈羽原子力発電所および川内原子力発電所向け震災対策弁ならびにマレーシアにおける新設火力発電所向けの販売等が中心となり、売上高は当初の計画通りで進捗いたしました。

一方、メンテナンス事業におきましては、福島第二原子力発電所の震災関連工事が主要案件として売上計上されましたが、売上案件の一部に繰延べが生じたこともあり、売上高は前年同期に引き続き低調に推移いたしました。

損益面につきましては、バルブ事業、メンテナンス事業ともに生産量および工事量の不足や材料費の高騰などから製造原価が上昇したことに加え、利益率の低い小口案件が主体となったことにより、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,026百万円（前年同期比50.9%増）、営業損失261百万円（前年同期は営業損失286百万円）、経常損失254百万円（前年同期は経常損失260百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ652百万円減少し、13,473百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が368百万円、有形固定資産が1,930百万円増加した一方で、現金及び預金が1,315百万円、受取手形及び売掛金が1,881百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ419百万円減少し、4,285百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が301百万円、未払法人税等が167百万円、未払費用が171百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ233百万円減少し、9,188百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が230百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期につきましては、バルブ事業では、新設である竹原火力発電所新1号機向けのほか、第1四半期に引き続き真岡発電所および川内原子力発電所向けの売上計上を予定しており、またメンテナンス事業におきましても、女川原子力発電所震災対策工事および福島第一原子力発電所点検工事などの売上案件が計画されていることから、バルブ事業、メンテナンス事業ともに、収益の回復を見込んでおります。

これらの状況を総合的に判断した結果、現時点においては平成30年3月9日に公表いたしました第2四半期および通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,488,192	3,172,212
受取手形及び売掛金	4,847,938	2,966,237
製品	147,825	152,091
仕掛品	1,684,835	2,052,888
原材料	91,311	93,831
その他	236,739	486,896
流動資産合計	11,496,844	8,924,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,397	1,589,003
機械装置及び運搬具(純額)	846,576	1,665,745
その他(純額)	438,522	474,538
有形固定資産合計	1,798,497	3,729,287
無形固定資産		
	20,230	18,249
投資その他の資産		
投資有価証券	525,764	515,448
繰延税金資産	191,546	191,803
その他	97,298	98,578
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	811,009	802,230
固定資産合計	2,629,736	4,549,767
資産合計	14,126,581	13,473,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,202	301,671
未払費用	325,668	154,611
未払法人税等	173,205	5,401
賞与引当金	27,330	63,760
その他の引当金	21,058	33,175
その他	124,415	302,112
流動負債合計	1,274,878	860,732
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,500,000
役員退職慰労引当金	248,051	251,901
退職給付に係る負債	681,530	672,376
固定負債合計	3,429,581	3,424,277
負債合計	4,704,460	4,285,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,741,526	7,511,406
自己株式	△198,324	△198,324
株主資本合計	9,373,202	9,143,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,399	75,041
退職給付に係る調整累計額	△32,480	△29,208
その他の包括利益累計額合計	48,918	45,833
純資産合計	9,422,121	9,188,915
負債純資産合計	14,126,581	13,473,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	680,252	1,026,254
売上原価	664,199	1,001,842
売上総利益	16,053	24,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,684	45,473
給料手当及び賞与	85,151	79,947
賞与引当金繰入額	14,017	14,007
退職給付費用	6,237	5,515
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	3,850
減価償却費	7,132	7,005
その他	138,154	129,942
販売費及び一般管理費合計	302,627	285,742
営業損失(△)	△286,574	△261,330
営業外収益		
受取利息	56	57
受取配当金	2,151	2,255
受取賃貸料	7,026	6,985
持分法による投資利益	11,922	—
その他	8,216	4,328
営業外収益合計	29,373	13,626
営業外費用		
支払利息	83	2,084
減価償却費	914	914
固定資産除却損	2,787	0
持分法による投資損失	—	1,147
その他	12	2,195
営業外費用合計	3,798	6,342
経常損失(△)	△260,999	△254,046
特別損失		
固定資産除却損	6,669	7,608
特別損失合計	6,669	7,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,669	△261,655
法人税、住民税及び事業税	3,779	4,960
法人税等調整額	△83,797	△71,208
法人税等合計	△80,018	△66,248
四半期純損失(△)	△187,650	△195,407
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,650	△195,407

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△187,650	△195,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,378	△6,357
退職給付に係る調整額	4,454	3,272
その他の包括利益合計	13,832	△3,085
四半期包括利益	△173,818	△198,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,818	△198,492
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	434,316	245,935	680,252	—	680,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	434,316	245,935	680,252	—	680,252
セグメント損失(△)	△72,812	△64,212	△137,025	△149,548	△286,574

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△149,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	757,193	269,060	1,026,254	—	1,026,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	757,193	269,060	1,026,254	—	1,026,254
セグメント損失(△)	△22,581	△79,299	△101,880	△159,449	△261,330

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△159,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成30年2月27日開催の取締役会にて、福島県内において国による中間貯蔵施設の整備事業に関連して、当該地区に立地する当社事業所（東日本大震災の影響により閉鎖中）の建物等の所有権を、国に移転する合意についての決議をしております。合意内容は次のとおりです。

1. 補償額 373百万円（特別利益として計上）
2. 合意書締結日 平成30年3月1日